

公的年金財政状況報告 ー平成 15 年度ー (要旨) (案)

1 財政収支

○公的年金制度全体の財政状況 ー給付費は 40.3 兆円ー

公的年金制度全体でみると、15 年度の収入は保険料収入 25.5 兆円、国庫・公経済負担 6.1 兆円等、支出は年金給付費 40.3 兆円等となっている。15 年度末の積立金は、簿価ベースで 197.0 兆円、時価ベースで 195.6 兆円であった(図表 1、本文図表 2-1-1)。

図表 1 財政収支状況 ー平成15年度ー

区 分		公的年金制度 全体 (実質)
		億円
収入総額	簿価ベース	409,499
	時価ベース	[465,233]
保険料収入		254,618
国庫・公経済負担		61,227
追加費用		18,539
運用収入	簿価ベース	34,513
	時価ベース	[89,879]
積立金相当額納付金		1,727
職域等費用納付金		3,423
解散厚生年金基金等徴収金		34,965
その他		※ 488
支出総額		407,566
給付費		402,821
その他		4,745
収支残	簿価ベース	1,933
	時価ベース	[57,667]
年度末積立金	簿価ベース	1,969,758
	時価ベース	[1,956,334]

注 公的年金制度全体の実質的な財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の実質的な財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」13,672億円を除いた額を計上している。

○保険料収入ー厚生年金は減少、他制度は増加ー

保険料収入は、厚生年金 19.2 兆円、国共済 1.0 兆円、地共済 3.0 兆円、私学共済 0.3 兆円、国民年金 2.0 兆円であった(本文図表 2-1-4)。厚生年金は平成9年度をピークに減少傾向が続いているが、11 年度をピークに減少していた地共済と国民年金、14 年度に減少した国共済は、15 年度にともに増加した。私学共済は増加傾向が続いている。

○年金給付費 ー被用者年金、基礎年金で総じて増加ー

給付費^注は、厚生年金 20.8 兆円、国共済 1.7 兆円、地共済 4.3 兆円、私学共済 0.2 兆円、国民年金の国民年金勘定 2.2 兆円、基礎年金勘定 11.1 兆円であった(本文図表 2-1-11)。被用者年金では総じて増加を続けている。国民年金では、基礎年金勘定で大幅な増加が続く一方で、国民年金勘定では一貫して減少傾向が続いている。

注 各制度の給付費は、基礎年金相当給付費(旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる分)を含む。国民年金勘定の給付費は主として旧法国民年金の給付費、基礎年金勘定の給付費は基礎年金給付費である。

○積立金 ー総じて伸びが鈍化ー

積立金^注は、厚生年金 137.4 兆円 [135.9 兆円]、国共済 8.7 兆円 [8.8 兆円]、地共済 37.8 兆円 [38.0 兆円]、私学共済 3.2 兆円 [3.2 兆円]、国民年金 9.9 兆円 [9.7 兆円] であった。(本文図表 2-1-16)。総じて伸びが鈍化してきている。

注 数値は簿価ベース、[] 内は時価ベースである。時価評価の方法については本文図表 2-1-17 参照。

2 被保険者

○被保険者数 —私学共済以外の被用者年金で減少傾向—

被保険者数は、被用者年金が、厚生年金 3,212 万人、国共済 109 万人、地共済 315 万人、私学共済 43 万人の計 3,680 万人、国民年金第 1 号被保険者が 2,240 万人、第 3 号被保険者が 1,109 万人で、公的年金制度全体では 7,029 万人であった(図表 2、本文図表 2-2-1)。私学共済が一貫して増加している一方で、その他の被用者年金では総じて減少傾向にある。被用者年金制度計では、近年の減少傾向が続き、国民年金第 1 号被保険者は増加を続けている。

○1人当たり標準報酬額 —高い国共済と地共済。私学共済以外は減少—

1人当たり標準報酬月額(賞与は含まない)

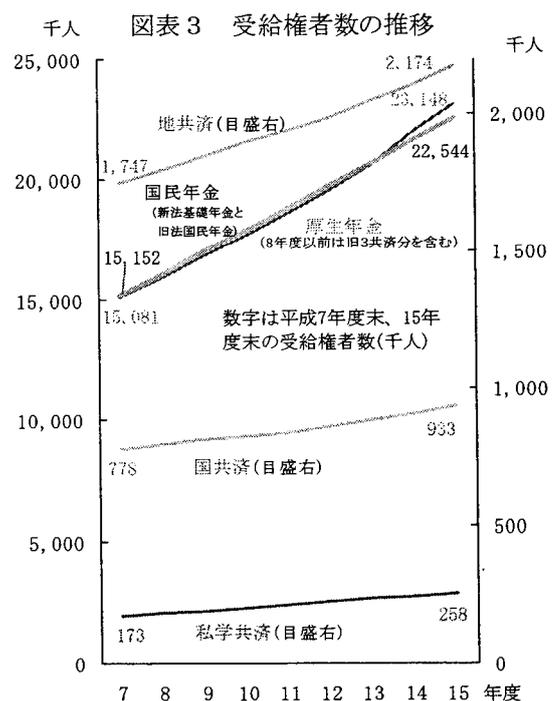
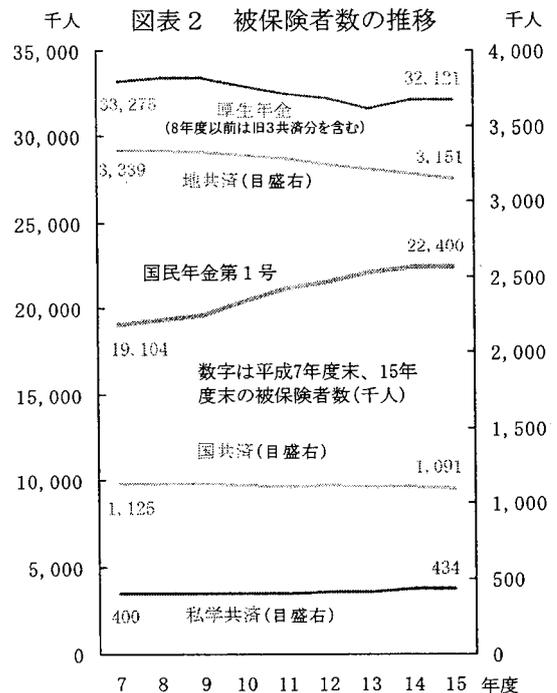
は、厚生年金 31.4 万円、国共済 40.3 万円、地共済 45.3 万円、私学共済 37.1 万円であった(本文図表 2-2-9)。国共済と地共済は、厚生年金や私学共済に比べて男女間の差が小さい。国共済、地共済、私学共済で増加傾向が続いていたが、14 年度以降は私学共済以外で減少している(本文図表 2-2-11)。一方、賞与も含めた 1 人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、厚生年金 37.5 万円、国共済 54.3 万円、地共済 60.2 万円、私学共済 49.8 万円であった(本文図表 2-2-10)。

注 平成 15 年度から総報酬制が導入された。

3 受給権者

○受給権者数 —各制度とも増加が続く—

受給権者数は、厚生年金 2,315 万人、国共済 93 万人、地共済 217 万人、私学共済 26 万人、国民年金(新法基礎年金と旧法国民年金)2,254 万人であった(図表 3、本文図表 2-3-1)。何らかの公的年金の受給権を有する者は 3,137 万人である。各制度とも増加を続けている。



○老齢・退年相当の年金の平均年金月額 —被用者年金は減少—

老齢・退年相当^{注1}の年金の平均年金月額^{注2}(老齢基礎年金分を含む)は、厚生年金(厚生年金基金代行分も含む)17.0万円、国共済 21.3万円、地共済 22.8万円、私学共済 21.2万円、国民年金(新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金)5.2万円であった(本文図表 2-3-13)。被用者年金各制度が4年連続の減少となる一方で、国民年金は増加を続けている(本文図表 2-3-15)。

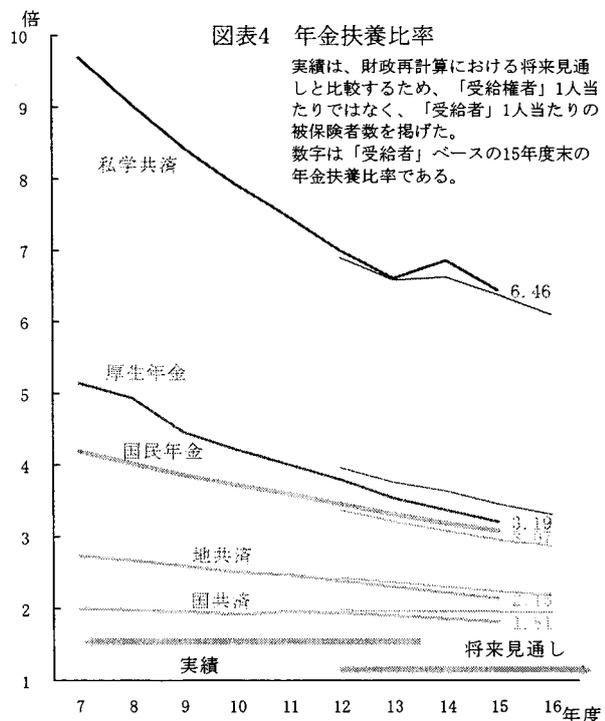
注1 老齢・退年相当とは、被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている(経過措置(現在は20年以上)及び中高齢の特例措置(15年以上)も含む)新法の老齢厚生年金及び退職共済年金、並びに旧法の老齢年金及び退職年金のことをいう。

注2 比較に際しては、共済年金には職域部分が含まれることその他、男女比や平均加入期間に制度間で差があることに留意が必要である。

4 財政指標

○年金扶養比率 —高い私学共済、低い国共済、地共済。各制度とも低下—

年金扶養比率^{注1}は、厚生年金 3.00、国共済 1.76、地共済 2.09、私学共済 5.34、国民年金 3.05 であり、各制度とも低下を続けている(図表 4、本文図表 2-4-2)。年金扶養比率の高い私学共済は、成熟が厚生年金などに比べて進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。



注 被保険者数の受給者数(老齢・退年相当の受給者数)に対する比。

○総合費用率 —各制度増加—

総合費用率^注は、厚生年金 17.3%、国共済 17.4%、地共済 14.4%、私学共済 11.3%であった(図表 5、本文図表 2-4-6)。なお、平成 12 年改正で、15 年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率は、15 年度前と以後とでは接続しないことに留意する必要がある。前年度との比較のため、標準報酬月額ベースで見ると、各制度とも増加した。

注 実質的な支出のうち自前で財源を賅わなければならない部分の標準報酬総額に対する比率。

5 平成11年財政再計算における将来見通しとの比較

○保険料収入 ー国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

保険料収入は、国民年金以外は実績^注が将来見通しを下回った(本文図表3-2-1)。下回った割合は厚生年金18.2%、国共済4.9%、地共済12.9%、私学共済6.3%であった。一方、国民年金は、実績が将来見通しを3.3%上回った。

注 厚生年金・国民年金については、「実績推計」(本文71頁参照)で比較している。以下においても同様である。

○被保険者数 ー私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

被保険者数は、厚生年金、国共済、地共済では実績が将来見通しを下回った(本文図表3-2-2)。下回った割合は厚生年金8.2%、国共済2.8%、地共済5.3%であった。一方、私学共済と国民年金は、実績が将来見通しをそれぞれ2.6%、0.6%上回った。

○実質的な支出額 ー私学共済以外は実績が将来見通しを下回ったー

実質的な支出額^注は、私学共済以外は実績が将来見通しを下回った(本文図表3-2-5)。下回った割合は厚生年金7.9%、国共済7.5%、地共済11.9%、国民年金8.7%であった。一方、私学共済は、実績が将来見通しを1.4%上回った。

注 支出のうち、保険料収入、運用収入及び国庫・公経済負担で賄うことになる部分。

○受給者数 ー厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回ったー

受給者数は、平成14年度に農林年金が統合された厚生年金は実績が将来見通しをわずかに(0.2%)上回ったものの、その他の各制度では実績が将来見通しを下回った(本文図表3-2-6)。下回った割合は国共済3.8%、地共済1.4%、私学共済17.1%、国民年金2.3%であった。

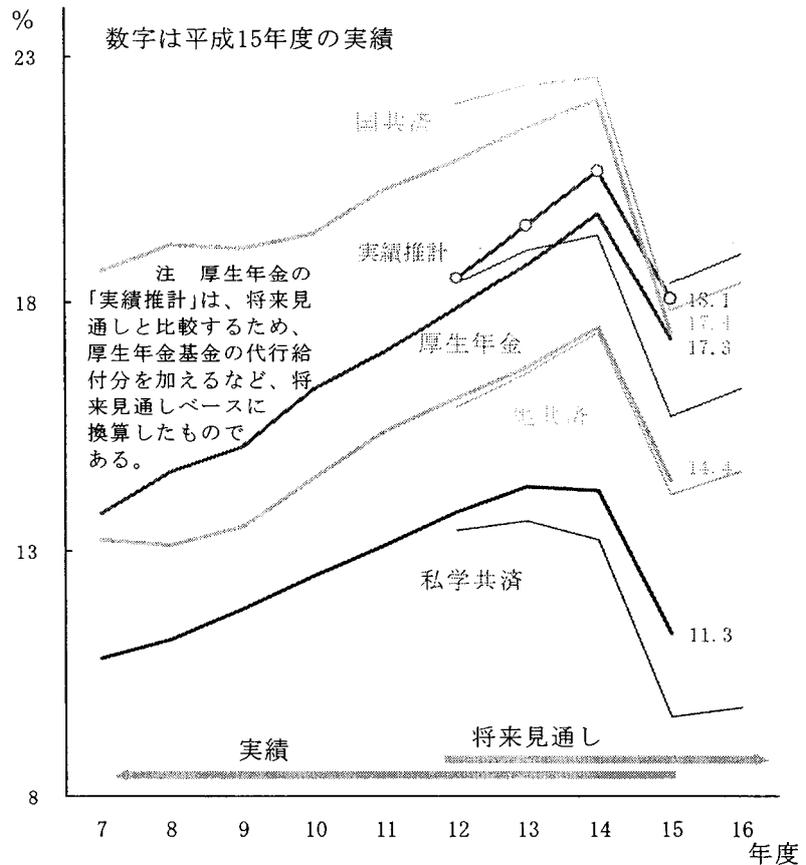
○年金扶養比率 ー私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

年金扶養比率は、厚生年金、国共済、地共済では実績が将来見通しを下回った(図表4、本文図表3-3-1)。下回った幅は、厚生年金が大きく0.26ポイントであった。

図表5 総合費用率

○総合費用率 ー国共済以外は実績が将来見通しを上回ったー

総合費用率は、国共済以外の各制度で実績が将来見通しを上回った(図表5、本文図表3-3-4)。上回った幅は厚生年金が2.4ポイント、地共済が0.3ポイント、私学共済が1.7ポイントである。一方、国共済は実績が将来見通しを0.5ポイント下回った。



6 実績と平成11年財政再計算の将来見通しとの乖離分析

○保険料収入の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金各制度において、実績が将来見通しを下回ったが、名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことが大きく寄与している(本文図表3-4-2)。

○給付費の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金各制度において、実績が将来見通しを下回ったが、厚生年金、地共済、私学共済では、一人当たり年金支給額が将来見通しを下回ったことの寄与が大きく、国共済では、受給者数が将来見通しを下回ったことの寄与が大きい(本文図表3-4-7)。

○基礎年金拠出金の実績と将来見通しとの乖離分析

厚生年金、国共済、地共済では、実績が将来見通しを下回ったが、私学共済では、実績が将来見通しを上回った。各制度とも、年金改定率が将来見通しを下回ったことがマイナスに寄与している(本文図表3-4-10)。また、私学共済以外では、基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったことがマイナスに寄与している(本文図表3-4-11)。

○積立金の実績と将来見通しとの乖離分析

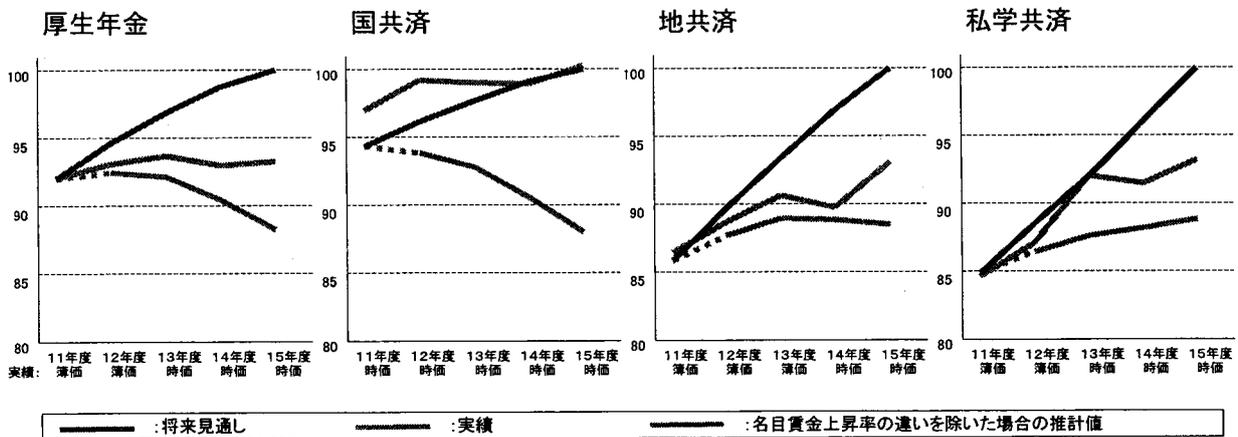
被用者年金制度において、実績が将来見通しを下回ったが、平成14年度まで名目運用利回りが将来見通しを下回ったことが大きく寄与している（本文図表3-5-3）。その大きな要因として、名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことがある（本文図表3-5-5）。時価ベースでみた場合、各共済の積立金は簿価ベースより大きくなり、国共済では実績が将来見通しを上回るなど、将来見通しとの乖離は若干小さくなっている。

（「実質」で見た財政状況）

公的年金では保険料や給付費など収支両面とも名目賃金上昇率に応じて概ね増減することから、名目賃金上昇率の違いは長期的には財政的にあまり影響がないと考えられる。

名目賃金上昇率の違いを除いて計算した将来見通しの推計値と実績値を比較すると、各制度とも実績値の方が大きくなっている。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している（図表6、本文図表3-5-6）。ただし、プラスといっても、12～15年度の4年間で発生した分であり、長期的な年金財政への影響は小さい。

図表6 積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しの平成15年度を基準 (=100) にして表示】



(参考) 図表の見方

・「実績」と「名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値」の差が、上記でいうプラスに該当する。